

# 貸借対照表

( 2021年 3月31日現在 )

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,838,205	流動負債	2,574,364
現金及び預金	548,463	買掛金	9,269
預け金	803,856	未払金	1,170,024
受取手形	55,294	未払費用	65,535
売掛金	1,663,015	前受金	1,080,827
商品及び製品	72,213	預り金	80,462
仕掛品	123,545	賞与引当金	104,540
原材料	10,478	その他の	63,705
前払費用	267,815		
その他の	296,149		
貸倒引当金	△ 2,627		
固定資産	1,989,734	固定負債	350,209
有形固定資産	656,599	退職給付引当金	176,519
建物	334,338	預り保証金	172,000
構築物	5,100	その他の	1,690
機械装置	228,640		
車両運搬具	6,818	負債合計	2,924,573
工具器具備品	81,700		
無形固定資産	170,433	(純資産の部)	
借地権	55,417	株主資本	2,903,366
ソフトウェア	101,814	資本金	230,000
その他の	13,202	資本剰余金	945
		資本準備金	945
投資その他の資産	1,162,702	利益剰余金	2,672,421
投資有価証券	5,000	利益準備金	56,554
関係会社株式	560,519	その他利益剰余金	2,615,866
長期前払費用	14,391	繰越利益剰余金	2,615,866
繰延税金資産	386,249		
その他の	207,746		
貸倒引当金	△ 11,204		
		純資産合計	2,903,366
資産合計	5,827,940	負債・純資産合計	5,827,940

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

##### (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設され

たグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日）第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

当期純損失

678,183 千円